

子ども中心の授業デザイン力・課題探究力を育成する教員養成改革プロジェクト(概要)

1. 本プロジェクトを構想するまでに至る背景と課題

地球温暖化の進行や格差社会の拡大など、世界規模で社会問題化している時代において、「知」の創造のプロセスは、持続可能な社会の発展に不可欠である。環境の変化や社会のあり方の変化など、その解決に向けて他者と協働しながら取組み、容易に動かし難い現実に忍耐を持って向き合い、解決して行くための資質・能力を身に付けることは、これからの激動の時代を生きて行くための必要条件である。

Society5.0の時代の到来により、学校教育を担う教師には「先端技術を効果的に採り入れたICT活用指導力」「教科等横断的支援に立って児童生徒の資質・能力を育成する力」「個別最適化された学びの在り方を構想する力」などを身に付けることが一層重要になっている。

COVID-19の世界規模の感染爆発の事態も含めて、変化の激しい予測困難な時代に対応するための学習観・授業観への転換を担う教師の養成について、本プロジェクトでは以下の3点に焦点を当て、その力を育成するための教員養成改革に取り組むものである。すなわち、(1)子どもの発する言葉を子どもの視点に立って聴き取り、子どもの素朴な疑問の背景に子どもが描いている意味世界を想像力をもって受け止め、子どもの分かる言葉で反応を返す力、(2)子どもの問いから、新たな世界の扉を開くことができるように教師が問い返ししながら、子ども(学習者)中心の授業デザインや学習活動デザインについて教師自らが構想する力、(3)教師自らが教育活動について省察する力を発揮しながら、教師が子どもと一緒に学びの世界を共創する力を育成するための教員養成プログラム改革である。

本プロジェクトでは、Society5.0の時代に求められる先導的な教員養成改革に取り組むものである。具体的には、子どもと一緒に学びの世界を共創するために、教師の「授業デザイン力」と「課題探究力」に焦点を当て、それらはどのように学習され獲得されるのかその発達の的な変化の様相を明らかにし、そのような学習・発達の变化を引き起こすには、どのような学習環境や授業環境が必要なのかについて明らかにする。

2. 本学・学部が民間事業者その他の関係機関と協働して取り組んできたICT活用による先導的プログラム

2-1. 熊本市、熊本県立大学、NTTドコモとの教育ICT推進に係る連携事業

熊本市、熊本県立大学、株式会社NTTドコモと本学(熊本大学)とは、熊本市における教育ICTの推進をめざし、「教育情報化の推進に関する連携協定」を2018年10月に締結した。本連携事業の一環として、教職大学院の教員と附属小学校、熊本市教育センターとの連携により、H30年度に熊本市教員研修のための研修プログラム及びデジタルコンテンツ(外国語等)の開発に取り組んだ【図1】。これらの経験を元に、今後学習eポータルの導入やMEXCBTシステムの連携を行う。

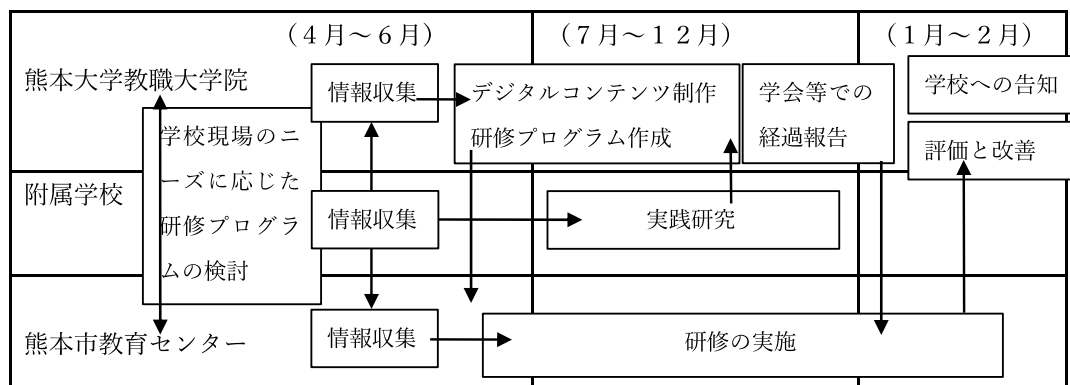


図1 本連携事業の実施計画の概要(研修プログラムおよびデジタルコンテンツ)

2-2. 教職大学院 情報教育研修会の活動

熊本大学教職大学院情報教育研修会は、県内の学校教員を主な対象として、児童生徒の情報活用能力を育成する力を高めることを目的として、ほぼ月1回のペースで開催されている。研修内容は、教育現場のニーズを踏まえ、「プログラミング入門」「学習支援ツールの活用」「STEAM教育」「GIGAスクールマネジメント」等、多岐にわたっている。令和元年度は、対面形式での研修を11回実施した。令和2年度は、コロナ禍による休校に対応するため、4、5月は全国に先駆けて「遠隔授業で何ができるか」というテーマを含め、オンライン研修会への参加者は国内・外から年間延べ1,238名、各回平均137.6名であった。令和3年度も、8月までに参加者数は延べ742名、各回平均148.4名と昨年度以上の参加者を得ている。本研修会は10数年以上にわたって継続されており、その活動は**2021年デジタル庁社会推進賞「銀賞」**として本年10月に表彰された【図2】。



図2 デジタル庁デジタル社会推進賞「銀賞」表彰

3. 本学部における教職コアカリキュラム・教職課程の見直し

3-1. 大学特例措置による初等教育コース教職コアカリキュラムの再編成

本学部は令和4年4月から改組が認められており、新たに1課程3コース（学校教育教員養成課程：初等・中等教育コース、特別支援教育コース、養護教育コース）を擁する学部としてスタートする。本プロジェクトは、そのなかの初等教育コースのみを対象とするものである。本プロジェクトでは、教職コアカリキュラムについて、大学特例措置として5科目（計6単位）を改革の柱に置いて授業科目の編成と運営を行う。1年次「教職実践基礎セミナー」2年次「熊本・学びの最前線 I, II」、3年次「教育実習（附属学校、公立協力校）」にあわせた2種類の探究科目「小学校教科指導探究」「初等教育課題探究」の履修を通して、4年次の「教職実践演習」「初等教育卒論発表会」に繋げる構成になっている【図3】。

3-2. 学習科学LBD（デザインによる学習）を用いた授業運営

教師としての自らの教育活動を実践し、省察し、探究するプラットフォームを2種類用意する【図4】。授業デザイン力：授業を実施する際に、授業目標（学習内容）を確認し、授業の計画案を話し合いを通して立てて行く、子ども主体の授業を構成するアイデアを提案し合い、協働で吟味する。課題探究力：授業目標（学習内容）が達成できず、子どもの学習が深まらなかった原因について、教材分析、指導計画案、授業の進め方、学習活動、子どもの興味関心や知識の程度、授業での発言内容等から協働で省察する

教育学部 学校教育教員養成課程（初等・中等教育コース）小学校専攻カリキュラムツリー

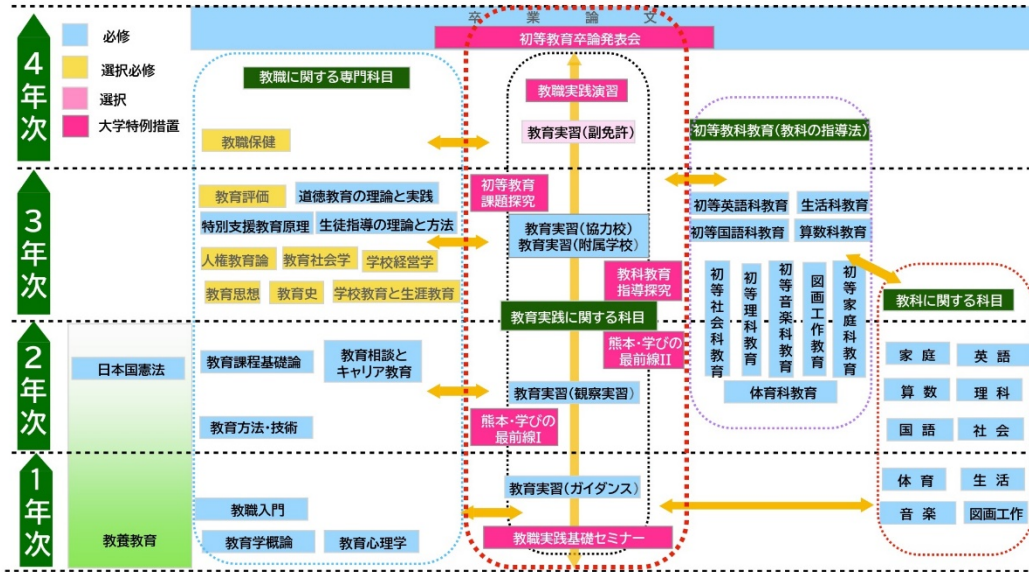
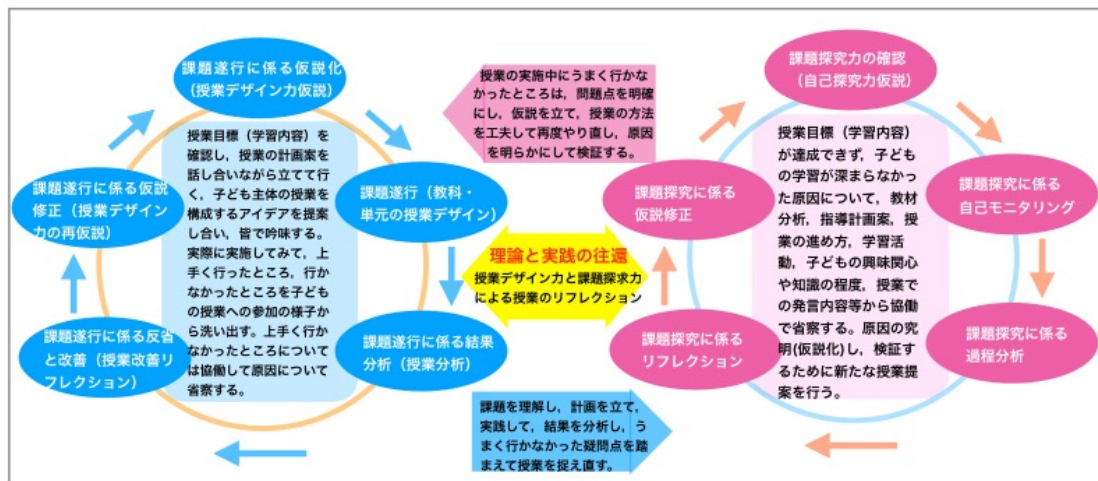


図3 改組後の初等・中等教育コース小学校専攻のカリキュラムツリーの構造



対面プラットフォーム（授業デザイン力・課題探究力による授業の分析と共創）

図4 教育実習で運用する学習プラットフォーム（対面）

4. 中長期にわたる教育組織体制整備(見直し)および大学間連携の具体的方策

4-1. 教職課程運営のための部局間連携構築

大学教育統括管理運営機構、社会文化科学教育部（教授システム学専攻）と連携して、オンデマンド授業システム（Moodle）等の学習ログから全ての学習過程に係る教育版ビッグデータを収集し、授業内容（授業デザインの実際、課題探究の実際）を教師も学習者（大学生、子ども）も評価結果を確認しながら学習に参加できるシステムを構築する【図5】。

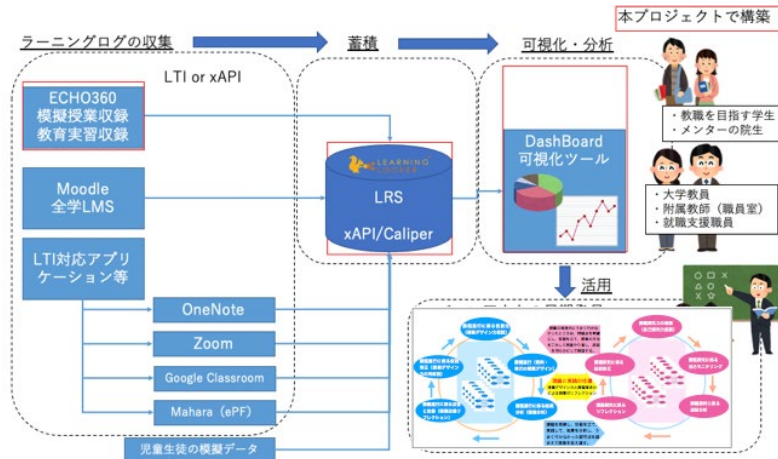


図5 教育実習で運用する学習分析(ラーニングアナリティクス)システム

4-2. 全学教職総合センター設置準備 (教職課程運営のための学内連携)

教育職員免許法施行規則が改正され、令和4年4月より、複数の教職課程の教育の内部質保証体制を確立するため、学内他部局(大学教育統括管理運営機構:教養教育実施責任部局,教職開放制学部:文学部,理学部,工学部)と連携して、教職課程の企画・立案・運営,教育プログラム実施とカリキュラムの評価,地域貢献等へ対応するための教職課程への全学的な責任体制を整え、教職総合センターを設置する計画である【図6】。

実施体制

教職総合センター(仮) 概要

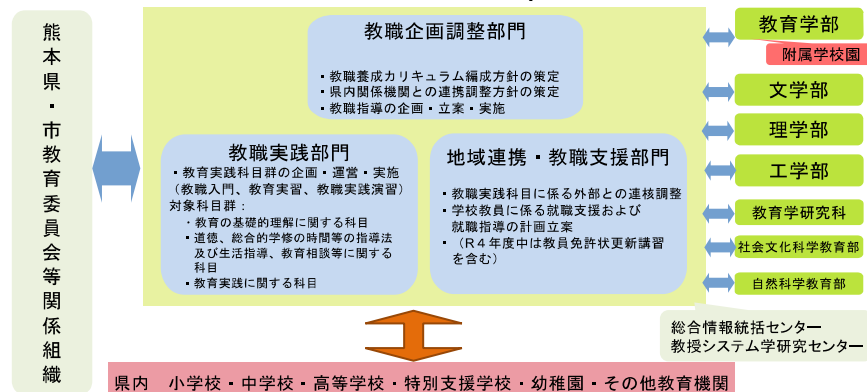


図6 本学に設置予定の教職総合センターに係る組織運営図(概要)

4-3. 熊本県立大学との包括的連携協定に基づく新たな大学間連携の構築

令和3年7月に熊本県立大学と包括的連携協定を結び、教育,研究,地域貢献に連携したプロジェクトを構築して行くことになった。本学部においても、包括的連携協定のなかで教職課程運営の在り方や、教員免許更新講習への新たな対応の仕方などについて、これまで以上に教職課程全般にわたって協議を活発に行い、教職課程としての連携強化の在り方(共同教育課程などの大学間連携の構築)について検討を行う。

5. 本教員養成改革プロジェクトの実施体制について

本プロジェクト計画案は、3つの戦略的チーム((1)先導的・革新的な教員養成プログラムの企画立案実施,(2)全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開,(3)先導的・革新的な教員養成プログラムの検証を踏まえた教職課程に係る制度改善・改革)を組織し、実施体制を整える。